

札幌市南区定山溪温泉東2丁目111-2

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 片山 達哉

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,159,030	流動負債	8,846,265
現金及び預金	718,944	買掛金	604,057
受取手形及び売掛金	626,408	短期借入金	4,050,000
たな卸資産	144,926	一年内償還予定の社債	411,000
繰延税金資産	312,971	一年内返済予定の長期借入金	1,901,632
未収法人税等	68,846	未払金	1,271,327
その他	288,386	未払法人税等	65,647
貸倒引当金	△1,453	未払消費税等	99,577
固定資産	25,946,597	賞与引当金	82,236
有形固定資産	25,048,982	預り保証金	149,010
建物及び構築物	16,099,633	その他	211,777
機械装置及び運搬具	101,042	固定負債	15,760,809
工具器具及び備品	443,695	社債	2,188,500
土地	8,335,762	長期借入金	12,367,024
その他	68,849	繰延税金負債	281,981
無形固定資産	470,925	退職給付に係る負債	349,316
のれん	424,457	負債ののれん	27,703
その他	46,467	資産除去債務	385,577
投資その他の資産	426,689	その他	160,707
投資有価証券	87,621	負債合計	24,607,075
差入保証金	223,258	純資産の部	
繰延税金資産	13,617	株主資本	3,178,132
その他	122,867	資本金	50,000
貸倒引当金	△20,675	資本剰余金	722,290
繰延資産	25,039	利益剰余金	2,405,842
社債発行費	25,039	その他の包括利益累計額	△13,308
		その他有価証券評価差額金	4,617
		退職給付に係る調整累計額	△17,926
		少数株主持分	358,768
		純資産合計	3,523,592
資産合計	28,130,667	負債純資産合計	28,130,667

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		18,454,082
売上原価		4,415,158
売上総利益		14,038,923
販売費及び一般管理費		12,302,383
営業利益		1,736,540
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,764	
受取地代家賃	64,965	
負ののれん償却額	5,540	
受取保険金	210,731	
その他	29,338	312,340
営業外費用		
支払利息	389,464	
支払手数料	19,317	
その他	31,212	439,994
経常利益		1,608,886
特別利益		
固定資産売却益	35,548	
損害賠償金収入	4,222	39,771
特別損失		
固定資産売却損	70,541	
固定資産除却損	85,638	
子会社再編費用	39,912	196,092
税金等調整前当期純利益		1,452,565
法人税、住民税及び事業税	95,179	
法人税等調整額	△63,251	31,928
少数株主損益調整前当期純利益		1,420,637
少数株主利益		36,304
当期純利益		1,384,333

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
期首残高	2,630,140	2,358,184	△3,194,524	1,793,799
当期変動額				
資本金の減少	△2,580,140	2,580,140		0
剰余金の処分		△4,216,034	4,216,034	0
当期純利益			1,384,333	1,384,333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△2,580,140	△1,635,894	5,600,367	1,384,333
期末残高	50,000	722,290	2,405,842	3,178,132

	その他包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他包括利 益累計額合計		
期首残高	2,572	0	2,572	329,026	2,125,398
当期変動額					
資本金の減少					
剰余金の処分					
当期純利益					1,384,333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,045	△17,926	△15,881	29,741	13,860
当期変動額合計	2,045	△17,926	△15,881	29,741	1,398,193
期末残高	4,617	△17,926	△13,308	358,768	3,523,592

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,452,565
減価償却費	1,089,865
資産除去債務費用	7,180
のれん償却額	31,911
賞与引当金の増減額	29,936
退職給付引当金の増減額	△311,749
退職給付に係る負債の増減額	349,316
退職給付調整累計額の増減額	△17,926
貸倒引当金の増減額	△532
受取利息及び受取配当金	△1,764
支払利息	389,464
社債発行費	20,639
固定資産売却損	85,638
固定資産売却損益	34,992
売上債権の増減額	△2,809
たな卸資産の増減額	△18,124
仕入債務の増減額	47,342
未収消費税等の増減額	16,008
前渡金の増減額	△17,495
前払費用の増減額	△47,993
破産更生債権の回収額	2
長期前払費用の増加	△56,537
未払費用の増減額	1,985
未払金の増減額	60,654
預り保証金の減少額	△10,009
その他	17,835
小計	3,150,397
利息及び配当金の受取額	1,764
利息の支払額	△385,321
法人税等の支払額	△267,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498,934

(単位：千円)

科 目	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△583,031
有形固定資産の売却による収入	306,164
ソフトウェアの取得による支出	△12,310
有形固定資産の除却による支出	△44,476
長期貸付による支出	△800
長期貸付金の回収による収入	1,333
その他	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	600,000
長期借入による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,325,536
社債発行による収入	479,360
社債の償還による支出	△911,000
リース債務の返済による支出	△20,012
少数株主への配当金の支払額	△6,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983,750
現金及び現金同等物の増減額	181,924
現金及び現金同等物期首残高	537,019
現金及び現金同等物期末残高	718,944

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 4社
株式会社マックスパート
サンシャインビル株式会社
株式会社羊ヶ丘展望園
カラカミ商事株式会社
- ②連結の範囲の変更
カラカミ観光株式会社は平成26年2月1日付で当社完全子会社の株式会社川久を吸収合併しております。

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

- ・当社 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・連結子会社 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・建物及び構築物
(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～45年
- ・その他の有形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

	機械装置及び車両運搬具	4～15年
	工具器具備品	3～15年
ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
ハ. リース資産	当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。	
③ 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費	連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。	
④ 重要な引当金の計上基準		
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
ロ. 賞与引当金	従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。	
ハ. 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上しておりません。	
⑤ ヘッジ会計の方法		
イ. ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。	
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金及び社債の支払利息	
ハ. ヘッジ方法	金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。	
ニ. ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	
⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び平成22年3月31日以前の負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	

⑦ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------------

2. 会計方針の変更に関する注記

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が17,926千円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	15,414,960千円
土地	8,183,889千円
計	23,598,849千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,850,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,772,960千円
一年内償還予定の社債	311,000千円
長期借入金	11,966,199千円
社債	1,838,500千円
計	19,738,659千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 47,472,176千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

該当事項はありません。

(4) たな卸資産の内容

商品	52,691千円
原材料	56,417千円
貯蔵品	35,818千円
計	144,926千円

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、シンジケートローン2件、8,330,022千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及び平成26年3月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
(1件6,464,022千円)
- ② 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。(1件6,464,022千円)
- ③ 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。(1件6,464,022千円)
- ④ 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。(1件6,464,022千円)
- ⑤ 平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失しないこと。
(1件6,464,022千円)
- ⑥ 平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失しないこと。
(1件6,464,022千円)
- ⑦ 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の75%以上に維持すること。(1件1,866,000千円)
- ⑧ 各決算期末日における損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。(1件1,866,000千円)

4. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払いがないため、該当事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(当社他)を設けておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度(当社他2社)に一本化しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：千円)
期首における退職給付債務	250,697
勤務費用	19,410
利息費用	451
数理計算上の差異の当期発生額	14,779
合併による引継ぎ	36,314
退職給付の支払額	△20,761
期末における退職給付債務	300,891

②簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付債務	82,542
退職給付費用	9,200
合併による引継ぎ	△36,314
退職給付の支払額	△7,002
期末における退職給付債務	48,424

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	(単位：千円)
非積立型の退職給付債務	349,316
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,316
退職給付に係る負債	349,316
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,316

④退職給付に関連する損益

	(単位：千円)
勤務費用	19,410
利息費用	451
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,929
簡便法で計算した退職給付費用	9,200
確定給付制度に係る退職給付費用	36,992

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

未認識数理計算上の差異	28,339
-------------	--------

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.18%
-----	-------

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	117,464
未払事業所税	24,388
関係会社株式評価損	321,147
会員権	1,416
一括償却資産	5,065
貸倒引当金	7,596
資産除去債務	142,076
賞与引当金	30,217
未払費用(社会保険料)	4,109
減価償却超過額	710,138
減損損失	145,179
事業税	5,353
繰越欠損金	2,513,111
退職給付に係る負債(未認識数理差異)	10,413
繰延税金資産の小計	4,037,677
評価性引当額	△3,673,197
繰延税金資産の合計	364,480
繰延税金負債	
事業税	△5,773
その他有価証券評価差額金	△2,682
土地の評価差額金	△260,370
固定資産過大計上	△51,045
繰延税金負債の合計	△319,872
繰延税金資産の純額	44,607
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産-繰延税金資産	312,971
固定資産-繰延税金資産	13,617
固定負債-繰延税金負債	△281,981

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	39.1%
(調整)	
住民税均等割額	0.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
評価性引当額の増減額	△40.3%
その他	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年9ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は財務部が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	718,944	718,944	—
(2) 受取手形及び売掛金	626,408	626,408	—
(3) 投資有価証券	36,207	36,207	—
資産計	1,381,560	1,381,560	—
(1) 買掛金	604,057	604,057	—
(2) 短期借入金	4,050,000	4,050,000	—
(3) 未払金	1,271,327	1,271,327	—
(4) 社債	2,599,500	2,584,742	△14,757
(5) 長期借入金	14,268,656	14,266,081	△2,575
負債計	22,793,541	22,776,209	△17,332
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額51,414千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約及びテナントビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	378,396千円
時の経過による調整額	7,180千円
期末残高	<u>385,577千円</u>

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	270円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	618円25銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。